

先行き不透明な未来に対処できる教員養成を —「グローバル社会」における英語科教員の養成とは—

中井 弘一

「グローバル社会」というバズワードを御旗のように掲げ、「改革を断行しないと世界に後れをとる」と日本はグローバル化対策に追われているように思える。「国際化」という言葉を「グローバル化」に置き換えて、その改革を加速化しようとしている。大学名や学部名に「国際」という旗印を掲げる大学も昨今多くなり、そしてその大学・学部の紹介文には「グローバル」という言葉が多く使われている。「国際」とは「諸国家・諸国民間の交際、その関係」（『日本国語大辞典』小学館）と国家・国民間の関係に対等性を持ち合わせる言葉であるが、「国際化」という概念になると日本人は「世界に合わせる、世界に自分が通用すること」と認識する傾向があるようだ。先述の旗印も「世界に通用する教育の大学・学部」であるとアピールしたい思いの表れであろう。

ICTの技術革新で瞬時に情報が国際共通語の英語で行き交うようになった世界において、世界に立ち後れてはいけなく、英語後進国からの脱却こそが世界に通用する道と英語第一主義の風潮が見られる。2013年末に文部科学省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を初等中等教育の英語教育改革の旗印に掲げた。その計画の「グローバル化の進展の中での英語力の重要性」に、「これからは、国民一人一人にとって、異文化理解や異文化コミュニケーションはますます重要になる。その際に、国際共通語である英語力の向上は日本の将来にとって不可欠であり、アジアの中でトップクラスの英語力を目指すべきである」と記している。具体的には、中学校でも英語の授業は英語で行うことを基本とし英検3級から準2級程度の取得をめざす、高等学校では「発表、討論、交渉等」など言語活動の高度化を図り英検2級から準1級をめざすとしている。TOEFLやTOEICなどによる英語力検定やCEFRなどの能力標準にも目が向けられ、「グローバル経済」に対応するための「グローバル人材」として高度な英語力の育成を中等教育に求めているようである。

実は、この命題となる「グローバル化に対応する」はわかりにくい表現である。というのも「国際化」「グローバル化」という言葉自体には明確な実態がない。「石油資本の国際化」「羽田空港の国際化」「犯罪の国際化」と国と国とが交わる主語内容が明示されて意味を持つ言葉である。それでも我々は「グローバル化」という言葉に漠然とではあるが「地球社会とわかり合う、世界が一致に向かう」という肯定的なイメージを抱きがちである。しかしながら、頻発するテロ、英国のEU離脱、国家ぐるみのドーピング問題、米国第一主義を唱える次期大統領候補、中国の動きなどの分断傾向を見ると、今日の世界は先行きが不透明で不安定な状況であり、わかり合うことは難しいように思える。未来からは吹く風は順風ではな

く、不確実性が高まるという逆風が吹いているようである。したがって、「グローバル化に対応する」と考えるより「不透明な未来に対応する」と考えた方がより本質的で意味のある教育施策を検討することができるのではないかと。

そう考えると、高度な英語力という技能育成も大切ではあるが、社会の変化や需要に対して自分はどうか、またどうやっていくか、またどうやっていけるのか、常に状況を判断しあらゆる仮説を立てておくことが一層重要になるのではないかと。それには深い思索と教養が必要である。英語科教員は特に外国語という言語文化を教える立場にある。よって、これからの時代に必要な英語科教員の資質・能力は、言語文化に表れる価値観・考え方を基に国と国を対等に見る視座、外国語という世界の窓に対する深い見識、そこから見える景色や社会をしっかりと判断する教養、そして世界の人々と交わる手段としての英語力であろう。

これまで、第二次世界大戦後に導入された開放制教員養成制度のもとに、多くの大学が教員を輩出してきた。この制度は、教育学部など教員の養成を主な目的とする学部以外でも教職課程を追加的に履修し、所定の単位を取得すれば、教員免許状を取得できる制度で、教員の資質の多様化だけでなく、教員数の確保にも大きく寄与してきた。そして現在、不確実性が高まる社会で教員を養成する大学は、教員免許状取得に必要な所定の単位を取得させるだけでなく、先行きが不透明な世界で日本の未来を担う生徒を育成する教員を養成する機関としてより重い責任を担っている。

人と人との交わりで構成される社会に生きる人格の形成と教育への情熱とともに、グローバル経済社会の変化への受け身の対応でなくその変化の本質を見据え、新しい価値や社会の変化自体を俯瞰する戦略的な思考と的確な判断を行うための教養を高める教員養成が求められる。中でも言語文化を通して価値観やものの考え方をも教える英語科教員の養成には一層の責任がある。何よりも、未来からの逆風にしっかりと対応する教育には何が必要なのか、一層の議論がこれから進むことが望まれる。

